



2013年度 年次報告書（抄訳）

Annual Report 2013

概要

シティグループの歴史は1812年のシティバンク設立まで遡ります。シティグループとしての前身の会社は、1988年にデラウェア州法に準拠して設立されました。何年にもわたる一連の取引の後、シティコープとトラベラーズ・グループ・インクの合併により、シティグループ・インクが1998年に設立されました。

シティグループは、個人、法人、政府および団体を対象として、個人向け銀行業務やカードビジネス、法人・投資銀行業務、証券業務、トランザクション・サービス、ウェルス・マネジメントの分野において、幅広い金融商品およびサービスを提供する、グローバルな総合金融持株会社です。シティは世界160以上の国と地域に約2億の顧客口座を有しています。

シティの常勤従業員は、2012年12月31日現在約259,000名であったのに対し、2013年12月31日現在は約251,000名でした。

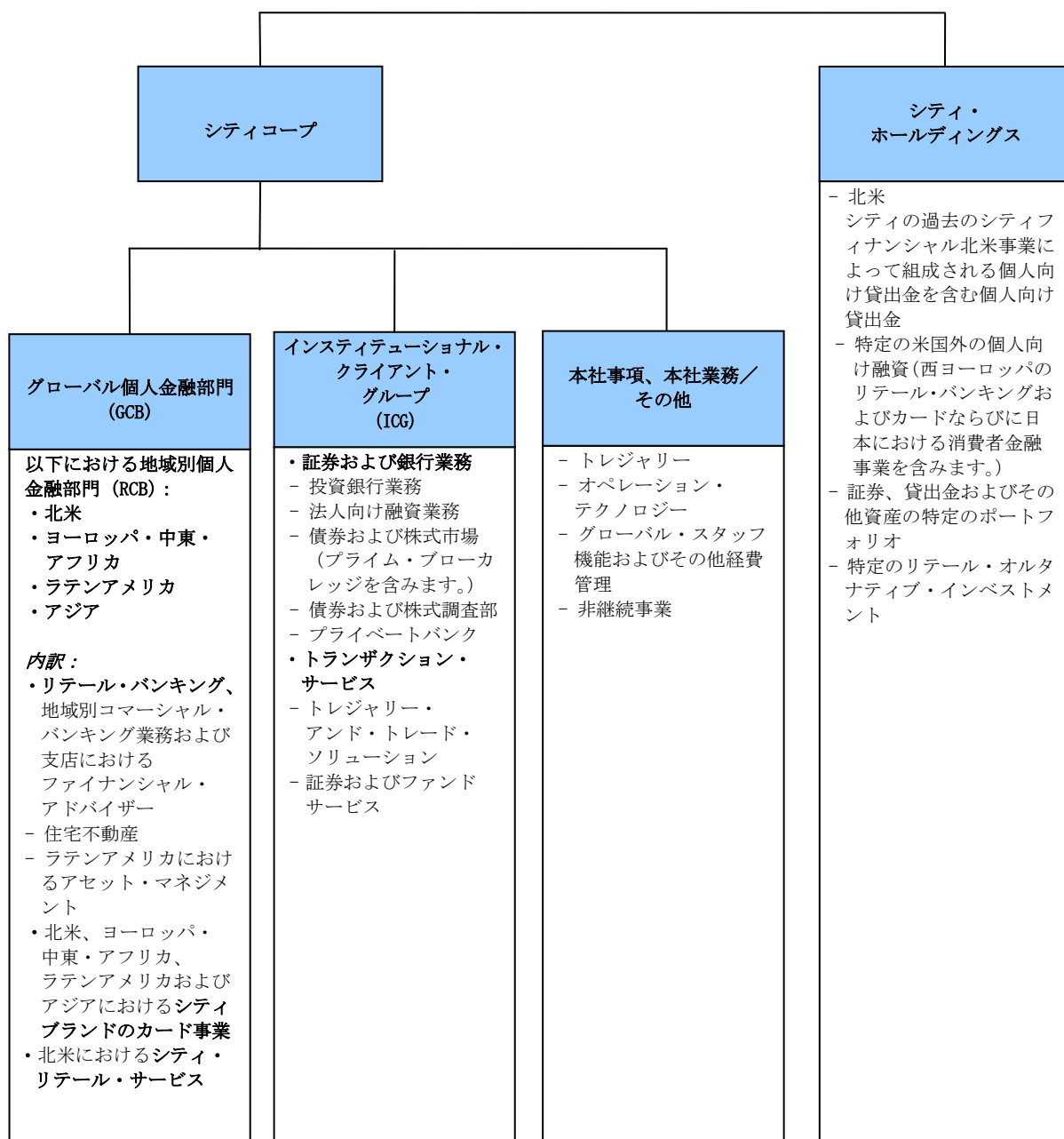
シティグループは現在、業務報告上、シティのグローバル個人金融部門およびインスティテューショナル・クライアント・グループから構成されるシティコープと、中核であるシティコープの事業にとって中心的役割を果たすものではないとシティグループが判断した事業および資産ポートフォリオから構成されるシティ・ホールディングスの2つの主要なセグメント（事業部門）を通じて経営されています。事業部門ならびにそれらの事業部門によって提供される商品およびサービスについての詳細は、下記「シティグループのセグメント（事業部門）」、英文年次報告書フォーム10-K「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations（財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析）」および連結財務諸表注記3をご参照ください。

本報告書において、「シティグループ」、「シティ」および「当社」は、シティグループ・インクおよびその連結子会社を指します。

シティグループに関するさらなる情報は、シティのウェブサイト（www.citigroup.com）において入手することができます。シティグループの最近の年次報告書フォーム10-K、四半期報告書フォーム10-Q、議決権代理行使参考書類およびその他の米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）への提出書類は、シティのウェブサイトの「投資家（Investors）」のページで「すべてのSEC提出書類（All SEC Filings）」をクリックすることにより無料で入手することができます。SECのウェブサイト（www.sec.gov）にも、シティに関する最新の報告書、説明書類ならびにその他の情報が掲載されています。

上記のとおり、シティグループは、以下のセグメントに沿って管理されています。

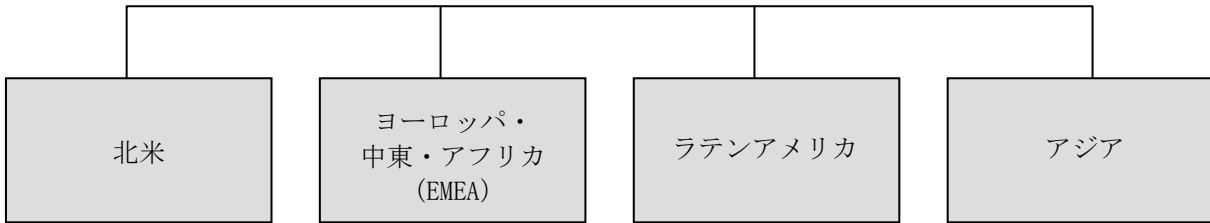
シティグループのセグメント（事業部門）



* 2014年度第1四半期に、証券および銀行業務ならびにトランザクション・サービスにおける一定の事業活動は、ICGセグメントにおける銀行業務ならびに市場および証券サービスとして再編・統合されます。かかる変更は、ICGセグメントのマネジメント構造の再編によるもので、セグメントレベルの全体的な情報への影響はありません。シティは、2014年度第1四半期の決算発表前にかかる再編を反映した四半期財務指標についての補足情報（フィナンシャル・データ・サプPLEMENT）の改訂版を開示することを予定しています。

以下は、シティグループが事業を営んでいる4地域です。地域別業績は、上記のセグメント別業績に完全に反映されています。

シティグループの営業地域⁽¹⁾



(1) 北米は米国、カナダおよびプエルトリコを、ラテンアメリカはメキシコを、アジアは日本を含みます。

経営成績

抜粋財務指標の過去5年間の推移

(単位：百万ドル)

1株当たり金額および
比率を除きます。)

	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度
純利息収益	\$ 46,793	\$ 46,686	\$ 47,649	\$ 53,539	\$ 47,973
利息以外の収益	29,573	22,442	29,682	32,237	31,592
支払利息控除後収益	\$ 76,366	\$ 69,128	\$ 77,331	\$ 85,776	\$ 79,565
営業費用	48,355	49,974	50,250	46,851	47,371
貸倒引当金繰入額 および保険給付 準備金繰入額	8,514	11,329	12,359	25,809	39,970
法人税等控除前の継続 事業からの利益(損失)	\$ 19,497	\$ 7,825	\$ 14,722	\$ 13,116	\$ (7,776)
法人税等(便益)	5,867	7	3,575	2,217	(6,716)
継続事業からの 利益(損失)	\$ 13,630	\$ 7,818	\$ 11,147	\$ 10,899	\$ (1,060)
法人税等控除後の 非継続事業からの利益 (損失)⁽¹⁾	270	(58)	68	(16)	(451)
非支配持分控除前 当期利益(損失)	\$ 13,900	\$ 7,760	\$ 11,215	\$ 10,883	\$ (1,511)
非支配持分に帰属する 当期利益(損失)	227	219	148	281	95
シティグループ 当期利益(損失)	\$ 13,673	\$ 7,541	\$ 11,067	\$ 10,602	\$ (1,606)

(単位：百万ドル
1株当たり金額および
比率を除きます。)

	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度
控除：					
優先配当—基本 125億ドルの優先 転換株式の私募 発行に関する 転換価格修正の 影響—基本	\$ 194	\$ 26	\$ 26	\$ 9	\$ 2,988
優先株式シリーズ Hの割引利回り の調整—基本		—	—	—	1,285
公募および私募優 先株式転換提案 の影響		—	—	—	123
基本1株当たり利 益算出に適用さ れる、配当に対す る権利が失効し ない従業員制限 株式および繰延 株式へ割り当て られた配当およ び未処分利益	263	166	186	90	2
非制限普通株主に割り 当てられた基本1株 当たり利益（損失）	\$ 13,216	\$ 7,349	\$ 10,855	\$ 10,503	\$ (9,246)
控除：優先転換 株式配当		—	—	—	(540)
追加：希薄化後1 株当たり利益算 出に適用される、 転換証券に係る 支払利息（税引 後）ならびに配当 に対する権利が 失効しない従業 員制限株式およ び繰延株式へ割 り当てられた未 処分利益の調整	1	11	17	2	—
非制限普通株主に割り 当てられた希薄化後 1株当たり利益 （損失）⁽²⁾	\$ 13,217	\$ 7,360	\$ 10,872	\$ 10,505	\$ (8,706)
1株当たり利益⁽³⁾ 基本⁽³⁾					
継続事業からの 利益（損失）	\$ 4.27	\$ 2.53	\$ 3.71	\$ 3.64	\$ (7.60)
当期利益（損失）	4.35	2.51	3.73	3.65	(7.99)
希薄化後⁽²⁾⁽³⁾					
継続事業からの 利益（損失）	\$ 4.26	\$ 2.46	\$ 3.60	\$ 3.53	\$ (7.60)
当期利益（損失）	4.35	2.44	3.63	3.54	(7.99)
普通株式1株当たり 配当宣言額⁽³⁾	0.04	0.04	0.03	—	0.10

(単位：百万ドル
1株当たり金額、比率
および常勤従業員を
除きます。)

	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度
12月31日現在					
資産合計	\$ 1,880,382	\$ 1,864,660	\$ 1,873,878	\$ 1,913,902	\$ 1,856,646
預金合計	968,273	930,560	865,936	844,968	835,903
長期債務	221,116	239,463	323,505	381,183	364,019
シティグループ 普通株主持分	197,601	186,487	177,494	163,156	152,388
シティグループ 株主持分合計	204,339	189,049	177,806	163,468	152,700
常勤従業員 (単位：千人)	251	259	266	260	265
比率					
平均資産利益率	0.73%	0.39%	0.55%	0.53%	(0.08)%
平均普通株主持分 利益率 ⁽⁴⁾	7.0	4.1	6.3	6.8	(9.4)
平均株主持分合計 利益率 ⁽⁴⁾	6.9	4.1	6.3	6.8	(1.1)
効率性比率	63	72	65	55	60
Tier 1 普通株式 ⁽⁵⁾⁽⁸⁾	12.64%	12.67%	11.80%	10.75%	9.60%
Tier 1 資本 ⁽⁸⁾	13.68	14.06	13.55	12.91	11.67
資本合計 ⁽⁸⁾	16.65	17.26	16.99	16.59	15.25
レバレッジ ⁽⁶⁾	8.21	7.48	7.19	6.60	6.87
シティグループ資産普通 株主持分比率	10.51%	10.00%	9.47%	8.52%	8.21%
シティグループ資産株主 持分合計比率	10.87	10.14	9.49	8.54	8.22
配当性向 ⁽⁷⁾	0.9	1.6	0.8	NM	NM
普通株式1株当たり 純資産額 ⁽³⁾	\$ 65.23	\$ 61.57	\$ 60.70	\$ 56.15	\$ 53.50
固定費および優先株式 配当に対する利益率	2.16倍	1.37倍	1.60倍	1.51倍	NM

- (1) 2009年度から2013年度の非継続事業には、クレジットカードの売却が含まれています。2012年度の非継続事業には、シティ・キャピタル・アドバイザーズにおけるシティの流動性戦略事業の一部が含まれます。2012年度および2011年度の非継続事業には、エッグ・バンキングのクレジットカード事業の売却が反映されています。2009年度の非継続事業には、日興コーディアル証券の売却、シティのドイツのリテール・バンキング事業の売却およびシティキャピタルの設備ファイナンス部門の売却が反映されています。2009年度から2010年度の非継続事業には、シティのトラベラーズ・ライフ・アンド・アニュイティ、シティグループがもつ実質上すべての米国外保険事業およびシティのアルゼンチンでの年金事業の売却も含まれています。2010年下半期における非継続事業にはスチュワート・ローン・コーポレーションの売却も反映されています。シティの非継続事業に関する詳細については、英文年次報告書フォーム10-Kの連結財務諸表注記2をご参照ください。
- (2) 2009年度において非制限普通株主に割り当てられた利益がマイナスであったため、希薄化後1株当たり利益の計算には、基本株式数および非制限普通株主に割り当てられた利益（基本）が用いられています。希薄化後の株式数および非制限普通株主に割り当てられた利益（希薄化後）を用いた場合、逆希薄化効果がもたらされることになります。
- (3) すべての年度の1株当たり金額およびシティの発行済株式すべては、2011年5月6日効力発生の、シティグループの10株を1株とする株式併合を反映しています。
- (4) 平均普通株主持分利益率は、優先株式配当を控除した当期利益を平均普通株主持分で除したものをを用いて計算されます。シティグループ平均株主持分合計利益率は、シティグループ平均株主持分で除した当期利益を用いて計算されます。
- (5) 現在米国銀行規制当局が定義しているように、Tier 1 普通資本比率は、適格永久優先株式、子会社に対する適格非支配持分および適格信託優先証券を含む非普通資本要素控除後のTier 1 資本をリスク加重資産で除したもの

を表しています。

- (6) レバレッジ比率はTier 1 資本を四半期調整後平均資産合計で除した割合を表しています。
- (7) 希薄化後株式 1 株当たりの当期利益に占める普通株式 1 株当たり配当宣言額の割合。
- (8) 2013年 1 月 1 日より、バーゼル I における信用リスク自己資本規制および市場リスク自己資本規則（バーゼル II. 5）の最終修正版に基づいて計算されています。

注：以下の会計方針の変更が各々の年度中にシティによって適用されました。

- ・ 2010年 1 月 1 日、シティはASC 810「連結」（従前のSFAS第166号／第167号）を適用しました。過年度においては当該基準が非遡及的に適用されているため修正されていません。
- ・ 2009年 1 月 1 日、シティはSFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分」（現在のASC 810-10-45-15「連結：子会社の非支配持分」）およびFSP EITF第03-6-1号「株式報酬取引において付与された金融商品が参加証券であるか否かの判定」（現在のASC 260-10-45-59A「1株当たり利益：参加証券および2種方式」）を適用しました。過年度の数値はすべて当期の表示に一致するよう遡及修正されています。

セグメントの概要

シティコープ

シティコープは個人顧客および法人顧客を対象としたシティグループのグローバル・バンクであり、シティの中核的な事業基盤です。シティコープは、クラス最高の商品とサービスを顧客に提供すること、およびシティグループの比類のない、世界中の新興経済国の多くを含むグローバル・ネットワークを活用することにおいて重点的に取り組んでいます。シティコープは、約100ヶ国に、多くは100年以上にわたって、実際に拠点をもち、160を超える国および地域でサービスを提供しています。シティは、このグローバル・ネットワークが、大規模で多国籍にわたる顧客の金融サービスに対する幅広いニーズに応えるため、また世界中の個人、プライベート・バンキング、法人、公共部門および機関投資家の顧客のニーズを満たすための強力な基盤になっていると考えています。

シティコープは以下の事業部門で構成されています。すなわち、グローバル個人金融部門（北米、ヨーロッパ・中東・アフリカ、ラテンアメリカおよびアジアにおける地域別個人金融部門で構成されます。）ならびにインスティテューショナル・クライアント・グループ（証券および銀行業務ならびにトランザクション・サービスが含まれます。）です。シティコープには本社事項、本社業務／その他も含まれます。2013年12月31日現在、シティコープが保有する資産は約1.8兆ドル、預金高は9,320億ドルで、それぞれシティの資産合計の94パーセント、およびシティの預金高合計の96パーセントを占めていました。

グローバル個人金融部門

グローバル個人金融部門（以下「GCB」といいます。）は、リテール・バンキング、商業銀行業務、シティブランドのカード業務およびシティ・リテール・サービスを通じて、個人顧客に伝統的な銀行業務を提供するシティグループの4つの地域の地域別個人金融部門（以下「RCB」といいます。）で構成されています。2013年12月31日現在、GCBは世界36ヶ国に3,729の支店を擁し、グローバルに事業展開を行っております。2013年12月31日終了年度において、GCBが保有する平均資産は約3,950億ドル、平均預金高は3,280億ドルでした。

GCBの全体の戦略は、シティのグローバルな事業範囲を活用し、新興富裕層および大都市の富裕層個人向けの卓越した銀行であろうとすることです。2013年12月31日現在、シティは、世界トップ150の都市のうち121都市（81パーセント）において個人向け銀行業務の事業を有していました。クレジットカード業務および一定のリテールマーケットにおいては、シティはやや広範囲のセグメントと地理的地域で顧客にサービスを提供しています。全体の戦略に沿って、シティは、引き続き支店基盤を最適化し、そのプレゼンスを主要な大都市圏にさらに集中させる予定です。

地域別個人金融部門 - 北米

地域別個人金融部門—北米（以下「NA RCB」といいます。）は、米国の個人顧客および中小企業に伝

統的な銀行業務、シティブランドのカード業務およびシティ・リテール・サービスを提供しています。2013年12月31日現在、NA RCBの983店のリテール・バンク支店は、主としてニューヨーク、ロサンゼルス、サンフランシスコ、シカゴ、マイアミ、ワシントンD.C.、ボストン、フィラデルフィア、ダラス、ヒューストン、サンアントニオおよびオースティンといった大都市圏に集中しています。

2013年12月31日現在、NA RCBが保有する顧客口座は約1,200万、リテール・バンキング貸出金は441億ドルであり、預金高は1,702億ドルでした。加えて、NA RCBは、1億1,390万のシティブランドおよびシティ・リテール・サービスのクレジットカード口座を保有しており、その貸出金残高は1,168億ドルで、これには、約1,300万のクレジットカード口座とベストバイの米国クレジットカード・ポートフォリオの買収によって2013年9月に追加された70億ドルの貸出金が含まれています。

地域別個人金融部門 - ヨーロッパ・中東・アフリカ

地域別個人金融部門—ヨーロッパ・中東・アフリカ（以下「EMEA RCB」といいます。）は、主として中央・東ヨーロッパおよび中東において、個人顧客および中小企業に伝統的な銀行業務およびシティブランドのカード業務を提供しています。EMEA RCBは、ポーランド、ロシアおよびアラブ首長国連邦において、最大のプレゼンスを示しています。

2013年12月31日現在、EMEA RCBは、172のリテール・バンク支店をもち、約340万の顧客口座、56億ドルのリテール・バンキング貸出金、131億ドルの預金高および210万のシティブランドのカード口座（その貸出金残高は24億ドルでした。）を保有していました。

地域別個人金融部門 - ラテンアメリカ

地域別個人金融部門—ラテンアメリカ（以下「ラテンアメリカRCB」といいます。）は、個人顧客および中小企業に伝統的な銀行業務およびシティブランドのカード業務を提供しており、メキシコとブラジルで最大のプレゼンスを示しています。ラテンアメリカRCBには、ラテンアメリカ全域を網羅する支店ネットワークのほか、約1,700の支店を擁する、メキシコ第2位の銀行であるバナメックス、すなわちバンコ・ナシオナル・デ・メヒコが含まれています。2013年12月31日現在、ラテンアメリカRCBは2,021のリテール支店をもち、約3,220万の顧客口座、306億ドルのリテール・バンキング貸出金および477億ドルの預金高を保有していました。加えて、同部門は、約920万のシティブランドのカード口座を保有しており、その貸出金残高は121億ドルでした。

地域別個人金融部門 - アジア

地域別個人金融部門—アジア（以下「アジアRCB」といいます。）は、個人顧客および中小企業に伝統的な銀行業務およびシティブランドのカード業務を提供しており、シティは韓国、オーストラリア、シンガポール、香港、台湾、日本、インド、マレーシア、インドネシア、タイおよびフィリピンにおいて最大のプレゼンスを示しています。

2013年12月31日現在、アジアRCBは、553のリテール支店、約1,680万の顧客口座、716億ドルのリテール・バンキング貸出金および1,014億ドルの預金高を保有していました。加えて、同部門は、約1,660万のシティブランドのカード口座を保有しており、その貸出金残高は191億ドルでした。

インスティテューショナル・クライアント・グループ

インスティテューショナル・クライアント・グループ（以下「ICG」といいます。）には、証券および銀行業務ならびにトランザクション・サービスが含まれます。ICGは、世界中の法人、機関投資家、公共部門および富裕層を対象として、債券・株式の販売およびトレーディング業務、外国為替業務、プライム・ブローカレッジ、株式および債券の調査、法人向け融資業務、投資銀行業務およびアドバイザリー業務、プライベート・バンキング業務、キャッシュ・マネジメント業務、トレード・ファイナンスならびに証券業務等の、あらゆる種類のホールセール・バンキング商品およびサービスを提供しています。ICGの国際的なプレゼンスは、75の国および法域にある取引フロアや、95を超える国および法域におけるトランザクション・サービスにおける自己勘定取引ネットワークによって支えられています。2013年12月31日現在、ICGが保有する資産は約1兆ドル、預金高は5,740億ドルであり、管理資産は14.3兆ドルでした。

2014年度第1四半期に、証券および銀行業務ならびにトランザクション・サービスにおける一定の事業活動は、ICGセグメントにおける銀行業務ならびに市場および証券サービスとして再編・統合されます。かかる変更は、ICGセグメントのマネジメント構造の再編によるもので、セグメントレベルの全体的な情報への影響はありません。シティは、2014年度第1四半期の決算発表前にかかる再編を反映した四半期財務指標についての補足情報（フィナンシャル・データ・サプPLEMENT）の改訂版を開示することを予定しています。

証券および銀行業務

証券および銀行業務（以下「S&B」といいます。）は、投資銀行および商業銀行に関する多様なサービスおよび商品を、法人、政府、機関・公共部門の事業体および富裕層個人顧客に提供しています。S&Bは、債券、外国通貨、株式およびコモディティ商品を含む原金融取引およびデリバティブの両方において顧客との取引を行っています。S&Bには、投資銀行業務およびアドバイザリー業務、法人向け融資業務、債券・株式の販売およびトレーディング業務、プライム・ブローカレッジ、デリバティブ・サービス、株式および債券調査部ならびにプライベート・バンキングが含まれます。

S&Bの主な収益源は、これらの業務に関連する手数料およびスプレッドです。S&Bは、決済取引、仲介サービス、投資銀行サービス、およびそれに付随する業務を顧客に提供する際に手数料収入を稼得します。これらの業務から得られる収益は、役務収益および手数料に計上されます。また、マーケット・メーカーであるS&Bは、顧客のニーズに応える商品の在庫保有等を通じて取引を促進し、商品の購入と売却の際の価格の差額を稼得します。これらの価格差および在庫の未実現損益は、自己勘定取引に計上されます。保有在庫および貸出金に対するS&Bの受取利息は、純利息収益の一部として計上されます。

トランザクション・サービス

トランザクション・サービスは、トレジャリー・アンド・トレード・ソリューションならびに証券およびファンドサービスで構成されています。トレジャリー・アンド・トレード・ソリューションは、世界中の企業、金融機関および公共部門の事業体に、総合的なキャッシュ・マネジメント業務およびトレード・ファイナンス業務を提供しています。証券およびファンドサービスは、全世界で、国際的な資産運用会社等の投資家に対して証券業務を提供し、ブローカー・ディーラー等の仲介業者に対してカストディおよびクリアリング・サービスを提供し、また多国籍企業や政府に対して預託および代理/信託サービスを提供しています。収益は、トレード・ローンまたは関係会社間貸付と預金高に対して顧客に支払われる利息の間のスプレッドからの純利息収益のほか、取引処理手数料や管理運営資産に関する手数料から生じています。

本社事項、本社業務 / その他

本社事項、本社業務/その他には、未配分のグローバル・スタッフ機能（財務、リスク、人事、法務およびコンプライアンスを含みます。）、その他の本社経費ならびに未配分のグローバル・オペレーション・テクノロジー経費、コーポレート・トレジャリーおよび非継続事業が含まれています。2013年12月31日現在、本社事項、本社業務/その他は、主としてシティの流動性ポートフォリオ（現金および現金同等物約1,170億ドルならびに流動性の高い売却可能有価証券1,430億ドル）からなる約3,130億ドルの資産（シティグループ資産合計の17パーセント）を保有していました。詳細な情報については、英文年次報告書フォーム10-K「Balance Sheet Review（貸借対照表の検討）」および「Managing Global Risk - Market Risk - Funding and Liquidity（「グローバル・リスクの管理」—「市場リスク」—「資金調達および流動性）」をご参照ください。

シティ・ホールディングス

シティ・ホールディングスには、中核であるシティコープの事業にとって中心的役割を果たすものではないとシティグループが判断した事業および資産ポートフォリオが含まれています。2013年12月31日現在、シティ・ホールディングスの資産は約1,170億ドルで、2012年度末から25パーセント減少しまし

た。2012年12月31日からの390億ドルの資産の減少は、貸出金およびその他の資産売却の約190億ドル、ならびに閉鎖等、返済および償却の約200億ドルで構成されていました。2013年12月31日現在、シティ・ホールディングスは、シティのGAAP資産の約6パーセント、(リスク加重資産を判断する「先進的アプローチ」による) バーゼルIIIに基づく推定のリスク加重資産の19パーセントを占めていました。

2013年12月31日現在、シティ・ホールディングスの個人向け資産は約1,040億ドル(シティ・ホールディングスにおける資産の約89パーセント)でした。個人向け資産のうち、約730億ドル(70パーセント)は北米の住宅抵当貸付(第1順位住宅抵当貸付およびホーム・エクイティ・ローン)で構成され、これには、シティの過去のシティフィナンシャル北米事業により組成される個人向け抵当(2013年12月31日現在、730億ドルのうち、約120億ドル(16パーセント))が含まれます。

リスク要因

規制上のリスク

シティは、事業を展開する米国および米国外の法域において、引き続き規制上の大幅な変更および不確実性に直面しており、そのことによってシティの事業運営に悪影響が及び、法令遵守に係るリスクおよび費用が増加し、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

米国のバーゼルIIIに関する最終規則が発布されたにもかかわらず、シティに適用ある自己資本比率規制の数多くの側面について、また、これらの規制が最終的にシティの事業、商品および経営成績に及ぼす影響について依然として重大な不確実性が生じています。

米国および世界において現在まさに施行されているデリバティブ規制によるシティのデリバティブ事業および経営成績への影響は不透明です。

ボルカー・ルールに基づく自己勘定トレーディング業務に対する規制がシティのグローバル・マーケット・メーカー事業および経営成績にどのような影響を与えるのかは不透明であり、最終規制の施行によって、シティは法令遵守に係るリスクおよび費用を負うこととなります。

大手金融機関の将来における秩序だった破綻処理を促すための米国および米国外の法域における規制により、シティの事業または戦略に悪影響を及ぼす可能性がある方法で、事業の再編または資本構成もしくは資金調達構成の変更を実施する必要に迫られる可能性があります。

証券化に関連した追加の規制により、追加費用が発生し、シティの証券化における一定の役割を妨げる可能性があります。

市場リスクおよび経済的なリスク

米国および世界（新興市場を含みます。）において景気回復が持続するか、どのくらいの速さで回復するかが依然として不確実であることは、シティの事業および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。さらに、世界経済が著しく停滞または混乱した場合（世界の貿易量の著しい減少を含みます。）は、シティの事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

米国の政府債の水準および米国政府の信用格付けの引下げ（または一層の引下げ）に関する懸念は、シティの事業、経営成績、資本、資金調達および流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

シティは、その広範な世界的ネットワークゆえに、種々の国際的なリスクおよび新興市場のリスクによる影響を受けやすく、また法令遵守および規制に係るリスクおよび費用の増加に直面しています。

現在続いているユーロ圏における経済および財政問題に関して依然として重大な不確実性が生じており、かかる重大な不確実性には、発生する可能性のある潜在的結果、およびそれらの結果がシティの事業、経営成績または財政状態に与える影響を含みます。

流動性リスク

依然として、将来的にシティに適用ある定量的流動性規制に重大な不確実性が生じており、これらの規制がシティの流動性計画、経営および資金調達に重大な影響を及ぼします。

十分な流動性および資金調達の維持は、市場の混乱およびシティの信用スプレッドの拡大などシティの支配の及ばない要因を含む、数多くの要因に左右されます。

格付機関はシティおよびその子会社の一部の格付けを継続的に見直しており、シティおよびそのより重要な子会社の信用格付けの引下げは、資金調達能力の低下および資金調達費用の増加により、シティの資金調達および流動性に悪影響（現金債務または担保の負担が必要となりうるデリバティブ・トリガーを含みます。）を及ぼす可能性があります。

法的リスク

シティは、結果として多額の損失が発生することもありうる多数の訴訟および規制上の手続、調査ならびに取調べの対象となっています。これらの事項の多くは極めて複雑で進展に時間がかかるため、結果の予測または見積りが困難です。

事業リスクおよびオペレーショナル・リスク

シティのホーム・エクイティ与信枠が「リセット」の時期を迎えると、シティの経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

シティが株主に資本を還元することができるかどうかは、ストレステスト（CCAR）のプロセスおよび必要な規制上のストレステストの結果に大きく左右されます。

シティが2015年度の財務目標を達成することができるかどうかは、実行優先事項を達成できるかどうか

かに一部左右されます。

シティが繰延税金資産を活用し、シティの自己資本に対する繰延税金資産の悪影響を軽減できるかどうかは、米国課税所得を生み出すことができるかどうかによります。

シティの繰延税金資産の価値は、米国、特定の州もしくは海外の法域における法人税率が引き下げられた場合、または米国の法人税制に対するその他の変化の結果、著しく低下する可能性があります。

シティが対象となる広範囲に及ぶ税法について、シティの解釈または申告が関連政府当局と異なる可能性があり、追加の税金および課徴金を支払うことになる可能性があります。

シティは、NA RCB内の米国クレジットカード事業において、様々な小売業者および商店主と契約関係を維持しており、これらの関係を維持できない場合、これらの事業の経営成績または財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

シティの業務システムおよびネットワークは、絶えず進化するサイバーセキュリティにより増大するリスクまたはその他の技術上のリスクの影響をこれまでも、また今後においても引き続き受けやすく、そのためにクライアントまたは顧客の機密情報が漏洩したり、シティの評判が損なわれたり、シティに追加費用が発生したり、規制上の罰金および経済的な損失がもたらされる可能性があります。

シティが、何らかの理由で有能な従業員を雇用し確保しておくことができない場合には、シティの業績およびその個別事業の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

シティの財務諸表における仮定または見積りが不正確である場合、重大かつ予期せぬ損失が将来的に発生する可能性があり、財務会計・報告基準の変更は、シティによる財政状態および経営成績の記録および報告の方法に重大な影響を及ぼす可能性があります。

LIBORの運営の更なる変更が、シティが保有もしくは発行する、LIBORに連動する債務証券およびその他の金融債務の価値に影響を及ぼすかどうかは不透明です。

シティは、そのリスク管理方法および戦略が効果的でない場合、重大な損失を被ることがあります。また、リスクの集中は、かかる損失の可能性を増大させます。